



THE BEST PARTNER FOR CAR LIFE & INDUSTRY



第74期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]

株主の皆様へ



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第74期上半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国や英国の政治動向や、東アジア情勢に対する懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界の状況

国内石油製品需要は、軽油は前年同期を上回りましたが、重油が低調に推移したことで、燃料油の販売数量は前年並みとなりました。国内石油製品価格は、原油価格が第1四半期は緩やかな下降基調で推移したものの、第2四半期以降上昇基調に転じたことから、前年同期に比べ大幅に上昇いたしました。

業績と今後の方針

このような状況下、当上半期の当社グループ業績は、原油価格上昇に伴う燃料油販売価格の上昇等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。また、カーメンテ商品の販売増加により、石油関連事業の収益は改善したものの、再生可能エネルギー関連事業における太陽光発電設備の機器販売減少等により、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも損失を計上いたしました。来年度より「設立70周年ビジョン」の実現に向け、新中期経営計画がスタートいたします。これまでに実施した諸施策を着実に成果に結びつけ、ビジョンの実現に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

▶ 28,633 百万円

(対前年同期比10.5%増)

経常利益

▶ $\triangle 63$ 百万円

(前年同期は $\triangle 105$ 百万円)

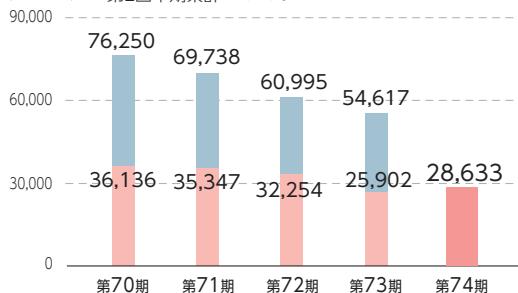
親会社株主に帰属する
四半期純利益

▶ $\triangle 90$ 百万円

(前年同期は $\triangle 111$ 百万円)

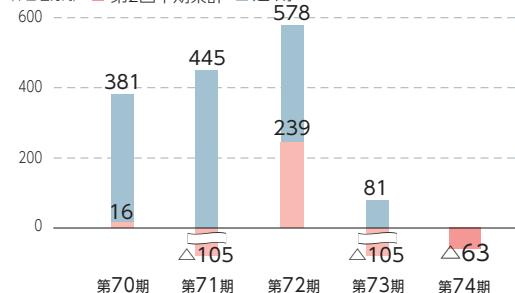
売上高

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計 ■ 通期



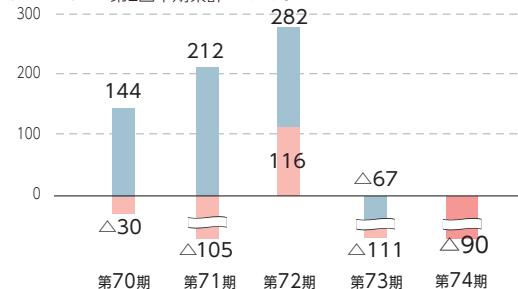
経常利益又は経常損失

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計 ■ 通期



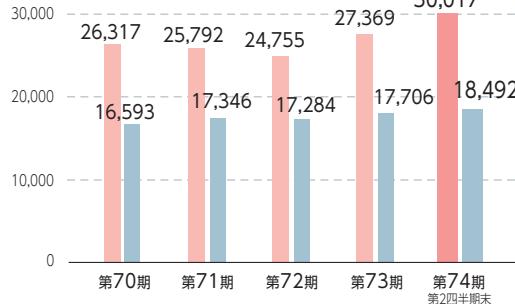
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計 ■ 通期



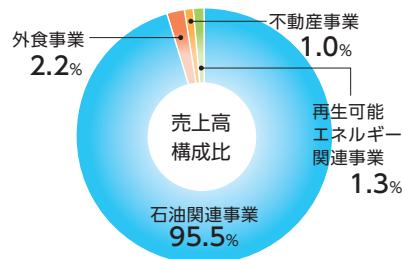
総資産 / 純資産

(単位:百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



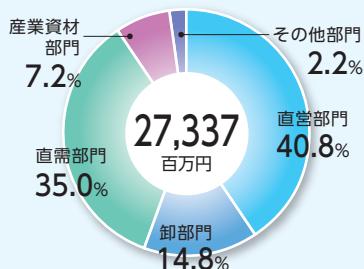
営業の概況

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業における原油価格及び燃料油の販売価格の上昇により売上高は286億33百万円、前年同期比10.5%の増収となり、またカーメンテ商品販売が増加したものの、太陽光発電設備の機器販売減少等により営業損失は127百万円(前年同期は営業損失192百万円)、経常損失は63百万円(前年同期は経常損失105百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては90百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円)となりました。



石油関連事業

石油関連事業売上高構成比



直営部門

売上高 **11,148** 百万円

燃料油販売数量は減少したものの、原油価格及び燃料油販売価格の上昇に加え、カーメンテ商品販売増加により、前年同期比7.4%の増収。

売上高 (単位:百万円)



卸部門

売上高 **4,045** 百万円

原油価格及び燃料油販売価格の上昇により、前年同期比8.5%の増収。

売上高 (単位:百万円)



直需部門

売上高 **9,577** 百万円

原油価格及び燃料油販売価格の上昇に加え、大手需要家向け潤滑油及びC重油の販売数量増加等により、前年同期比22.8%の増収。

売上高 (単位:百万円)



産業資材部門^(注1)

売上高 **1,974** 百万円

物流資材の商圏拡大に加え、石油化学製品の販売が堅調に推移し、前年同期比10.2%の増収。

売上高 (単位:百万円)



*当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

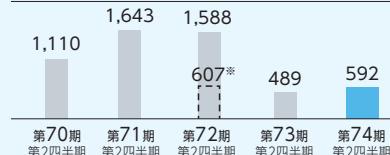


その他部門^(注2)

売上高 **592** 百万円

液化石油ガス販売の製品価格の上昇により、前年同期比20.9%の増収。

売上高 (単位:百万円)



**第73期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

外食事業

(注1)



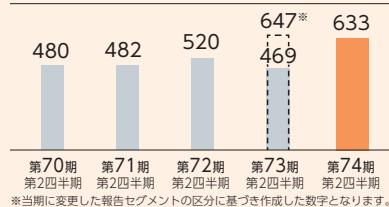
売上高
633百万円



ケンタッキーフライドチキン店は、前年並みであったものの、タリーズコーヒー店は、前年度と今年度併せて不採算店2店舗を閉鎖したことにより、売上高は前年同期比2.2%の減収。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



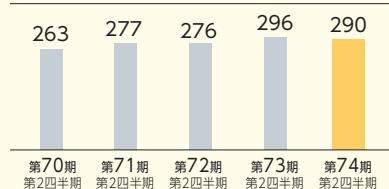
売上高
290百万円



建替えを予定している賃貸マンション閉鎖の影響等により、前年同期比2.1%の減収。

売上高

(単位:百万円)



再生可能エネルギー 関連事業

(注2)



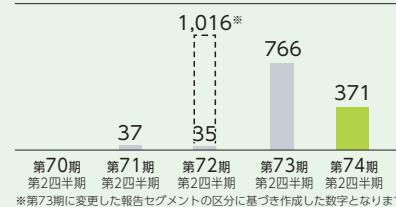
売上高
371百万円



日新諏訪太陽光発電所は、売電実績が前年並みに推移したものの、太陽光関連商材販売の減少等により、前年同期比51.5%の減収。

売上高

(単位:百万円)



(注1) 当期より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」の「産業資材部門」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更して表示しております。

(注2) 第73期より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」の「その他部門」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更して表示しております。

TOPICS



竹鶴石油株式会社が当社グループの一員に

平成29年4月5日、竹鶴石油株式会社が当社連結子会社となりました。昭和35年8月に設立された同社は、神戸市を中心とした関西地区において、基幹産業や地場産業に密着しそのニーズを的確に捉え、戦前から産業用エネルギーを供給してきました。13台のタンクローリー及びトラック、1隻の船舶を活用した高い機動性に加え、今年10月には油槽所を新装し、海上バージと併せて総容量1,500klの供給インフラを備え、安定した収益をあげています。

今後は同社の高い機動性や供給インフラに、当社グループの経営資源を組み合わせることで、より付加価値の高いサービスの提供へ発展させ、エネルギーサプライ領域における収益基盤の安定性強化に取り組んでまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	11,050,795	11,838,400
固定資産	16,318,592	18,179,396
有形固定資産	10,361,768	10,638,874
無形固定資産	169,142	237,374
投資その他の資産	5,787,681	7,303,147
資産合計	27,369,387	30,017,797
(負債の部)		
流動負債	5,607,096	6,576,690
固定負債	4,056,126	4,948,353
負債合計	9,663,223	11,525,043
(純資産の部)		
株主資本	15,963,540	15,809,531
その他の包括利益累計額	1,474,923	2,423,022
非支配株主持分	267,701	260,200
純資産合計	17,706,164	18,492,753
負債及び純資産合計	27,369,387	30,017,797

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成28年4月1日～平成28年9月30日	平成29年4月1日～平成29年9月30日
売上高	25,902,135	28,633,003
売上総利益	2,921,243	3,120,113
営業損失(△)	△ 192,248	△ 127,213
経常損失(△)	△ 105,855	△ 63,758
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 126,450	△ 95,529
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 111,085	△ 90,319

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成28年4月1日～平成28年9月30日	平成29年4月1日～平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,290	1,199,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,592	△ 846,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,810	△ 112,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,973	760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 151,046	242,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,342	2,724,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051,295	2,966,735

POINT 四半期連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、2,648,409千円増加し30,017,797千円となりました。主な要因は、資産の部では現金及び預金が130,193千円、受取手形及び売掛金が568,954千円、繰延税金資産が119,635千円、建設仮勘定が181,697千円、投資有価証券及び関係会社株式が1,416,191千円増加したこと、負債の部では支払手形及び買掛金が1,260,344千円、未払法人税等が113,925千円、借入金が251,668千円、繰延税金負債が401,865千円増加したこと、純資産の部では利益剰余金が154,008千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が938,445千円増加したこと等によるものです。

POINT 四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、石油関連事業における原油価格及び燃料油の販売価格の上昇により売上高は28,633,003千円、前年同期比10.5%の増収となり、カーメンテ商品販売が増加したものの、太陽光発電設備の機器販売減少等により、営業損失は127,213千円(前年同期は営業損失192,248千円)、経常損失は63,758千円(前年同期は経常損失105,855千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、90,319千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失111,085千円)となりました。

POINT 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加額329,427千円等により資金が減少したものの、仕入債務増加額1,224,798千円、たな卸資産の減少額164,704千円、減価償却費165,092千円等により資金が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入112,235千円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による446,565千円の支出等により資金が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れ820,000千円の収入等により資金が増加したものの、短期借入金120,000千円の減少等により資金が減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ242,317千円増加し、2,966,735千円となりました。



会社概要

(平成29年9月30日現在)

会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設立 昭和25年2月1日 (創業 昭和22年8月7日)
 資本金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従業員数 377名

主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島博
常務取締役	竹田栄司	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	山本純一
取締役	山添潤一		
取締役	走尾一隆		

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

JXTGエネルギーSSブランド「ENEOS」の展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



外食事業



ケンタッキーフライドチキン、タリーズコーヒーの運営及び飲料事業



不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の賃貸業務



再生可能エネルギー関連事業



太陽光発電設備の機器販売及び日新諏訪太陽光発電所における売電業務等



株式の状況

(平成29年9月30日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数 30,400,000株
 発行済株式の総数 7,600,000株
 株主数 3,469名
 (前期末比203名減)

大株主

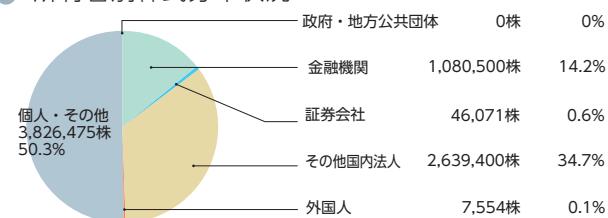
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	216,800	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	103,010	1.5
峰岸 和子	103,000	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5

(注) 1.持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。
 2.当社は自己株式873,439株を所有していますが、上記の表には記載していません。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



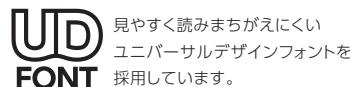
(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

株主メモ

Shareholder's Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



NS 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号(Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>